

区政のここが聞きたい

第2回定例会一般質問(要旨) 6月24・25日

※本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を、区議会ホームページで公開しています。

明るく活気のある
街づくり



自民党豊島区議員
河原 弘明

●財政状況について

問 消費税引き上げの状況の把握と分析は。

答 消費者が消費した分は12月に交付される。消費税の影響を直接受ける地方消費税交付金の収入額を目安として分析を行う。

問 26年度予算との比較は。

答 引き上げの影響が収入額に反映するのは12月以降。現時点では、比較を行うことは困難。

問 区財政の今後の見通しは。

答 歳入規模が上回ることも想定。その場合には、将来への備えとして各種基金へ積み立てる。

問 建設費等の高騰による26年度予算への4月以降の影響は。

答 建築市場の動向を注視し、予算の影響を的確に把握する。

●街づくりについて

問 「街づくり」の構想と当面の取り組みは。

答 ひときわ輝く個性と魅力を発揮し、住みたいまち、訪れたいまちとして選ばれるまちとなることを目指す。

問 にぎわいを持続するには。

答 存在感を示し、魅力を発信し続けるために、区の強みを生かすことが必要。

●「消滅可能性都市」について

問 どのように受け止めたのか。

答 大変ショッキングな出来事。日本全体の将来に警鐘を鳴らす提言と受け止め、持続・発展可能都市への飛躍を図る。

問 若年女性に対する対策は。

答 女性自身が就職など、自らの意思で主体的に、かつ適切に判断できる支援の充実を図る。

●F1会議の目的は。

答 女性が暮らしやすい、地域社会づくりの展開を目指すもの。

●東西デッキについて

問 池袋駅による分断の改善と区へのメリットは。

答 東西デッキを整備することで、人の流れを大きく改善でき、安全性と機能性が改善される大きなメリットがある。

問 池袋駅地下の現状と分析は。

答 歩きつらさなどが課題。整備改善に向け協議を進める。

問 南デッキの早期完成は。

答 安全で快適な駅環境の早期実現に向け、協議を進める。

●生活保護について

問 ここ数年の生活保護に係る一般財源の経過は。

答 19年度決算と24年度決算の扶助費を比較すると、一般財源ベースでこの5年間で1・6倍。

問 自立促進における区の指導とハローワークとの連携は。

答 9つの自立支援プログラムを策定。社会復帰へ向け、ハローワークとも連携をとりながら、指導してきた。

●トキワ荘関連について

問 マンガの鉄人・横山光輝の



トキワ荘通りお休み処

生誕80周年を記念した企画展は。

答 マンガ原稿の複製や取材写真パネル、愛用品などを紹介。

問 「マンガ・アニメカーニバルinとしま」の第2回目の開催とお休み処開設1周年記念イベントの同時開催は。

答 2回目の開催に向け検討を開始した。12月以降の早い時期に、記念イベントを開催予定。

地域の安心と 活性化ビジョン

●地域包括ケアの展開に向けて

問 高齢化が進み、予想される区2025年(団塊の世代全員が75歳)の将来像は。

答 高齢化率29%と推定。負担と給付のバランスやマンパワーの確保などについて世代を超えた議論が重要と考える。

問 高齢者が住み慣れた地域で良質な住宅・生活支援・予防・医療・介護サービスが受けられる地域包括ケアシステムの構築で健康福祉都市をめざすべき。

答 自立と尊厳を持ちながら安心して暮らせる地域社会で、要介護になっても改善への介護に取組む、支えあいが生き甲斐・健康の源となる社会を実現し、過剰な保険料負担が抑制される健康福祉都市を目指す。

問 消費税アップが高齢者の生活の安心にどう生かされるか。

答 低所得者の保険料軽減強化の他、予算を有効に活用したい。

問 低所得高齢者が安心して住み続けられる住宅の確保が第一。区内の空き家2168戸を踏まえ、「地域善隣事業」の推進や居住支援協議会の取り組み、特定整備路線の従前居住者対策は。

問 「オーグメンテッド・リアリティ」を活用した情報提供は。

答 素晴らしい情報提供ツールの一つと考える。今後、制作費用等の調査・研究が必要。

問 トキワ荘復元までのシナリオは。

答 用地の確保から検討に入る。着実に前進できるよう地域と協働していく。



公明党
此島 澄子

問 優良な高齢者向きサービス付住宅やグループリビングなど多様な住まい方に取り組み。特定整備路線に関わる従前居住者対策は特別支援に加え福祉サービスと合わせ検討を進めていく。

問 認知症の早期発見・早期予防のためのシステムを検診の検査項目に加えてはどうか。

答 効果的な対応策を検討する。16歳〜29歳の若者で家族介護を余儀なくされるケースが18万人と聞く。支援が届くよう学校での取り組みが必須では。

問 「認知症ジュニアサポーター講座」を高松小6年生がモデル実施し、どう付き合うか学ぶ。

問 健康寿命を延ばし、日頃の運動が介護予防につながるよう身近な場所でも多くの方が取り組める、健康サロンの仕掛け作りをしてはどうか。

答 区民ひろばや身近な場所での介護予防事業の展開を工夫する。

問 高齢者は銀のたまごの時代。労働寿命を延ばし、元気な高齢者を増やすための取り組みとして区内公園の仕事シルバー人材センターに委託してはどうか。

答 請負という形が難しくなっ

ているが出来るだけ活用したい。

問 介護保険制度の要支援サービスの見直しで「地域支援事業」の人材確保が必要になる。シルバー人材センターの事業を拡充すべきでは。

答 今後の事業展開で大変重要と考え、勉強会を立ち上げる。

問 介護予防の観点から、高齢者の「生きがいづくりの場」「健康づくりの場」でも高齢者元氣あとし事業のポイントが貯められるしくみづくりをしては。

答 元氣な高齢者を増やすため、検討する意義が大きいと考える。

問 高齢者も元氣でいるために努力している。90歳までに介護保険サービスを10年以上使わない人に何らかのごほうびを。

答 発想を柔軟に検討したい。

問 「医療・介護情報の見える化」のため、お役立ち情報をSNSを活用し関係機関にお知らせを。

答 ハートページの電子化やSNSの活用も含め早期に進める。

●子育て支援について

問 「消滅可能性都市」とさせないために、住宅対策は基本中の基本である。区民住宅は20年の借り上げ期間満了を迎える中、今求められるのは供給から助成制度への拡充と考える。ファミリー世帯が住み続けられる子育ての視点から住宅対策に取り組むべきでは。



地域包括ケア

答 これまで以上に良質な住宅や住環境の整備を促進し、子育て世帯が定住化出来るよう、新たな取り組みにチャレンジする。

問 出産が高齢化する中、親も高齢化・仕事・介護等でサポート出来ない現状がある。産後の数週間を24時間母親に寄り添い支援する産後ケアが必要と考えるが。

答 要支援家庭の早期把握に努

将来にわたって

区民負担を強いる

大型開発はやめよ



日本共産党
森 とおる

●新ホール建設と現庁舎地活用事業について

問 区は現庁舎地と公会堂地を民間事業者に貸し付け、その賃料収入を、不足する新庁舎建設費141億円に充てるとしている。また、民間施設の中に新ホールをつくらせ買い取ろうとしている。2008年時点では、貸し付け期間50年、総収入は約400億円だったが、本年4月に始めた事業者公募プロポーザルでは、最長70年、目標額は141億円と大幅に後退した。これは新庁舎資金計画の破綻であり、区長は責任を取るべき。

答 新庁舎を完成させることが区長の責任の全て。

問 当初17億円だった公会堂計画が、昨年突如、倍の面積の劇場ホール50億円に変わった。本年3月は消費税を外税にして55億円に増額、さらに共用部分は別にした。事業費は民間事業者に丸投げも同然。簡単に何億円も上げるなど財政感覚が麻痺している。常識的に考えられない。

答 新ホールは本区が大きく飛躍する正に千載一遇のチャンス。

め、産後ケアの充実を検討する。

問 家事・育児を手伝う専門職の産後ドゥーラの派遣を検討してほしい。

答 「育児支援ヘルパー事業」として、ドゥーラのような家事や育児を手伝うヘルパーを子ども家庭支援センターから派遣している。今後は研修を強化し、産後ケアの知識を持った人材の育成に努めていく。

問 賃料収入が激減する一方、新ホールに莫大な税金を投入すれば将来の区財政は破綻する。計画を白紙撤回すべき。

答 財政構造はスリム化が図られ今後も盤石にしてい。将来にわたって区民に負担をかけることは決してない。



新ホール建設と現庁舎地活用事業

●池袋駅東西デッキについて

問 メトロポリタンプラザから西武百貨店まで鉄道上空に高架を渡し、そこからビックリガード沿いの西武旧本社ビルに抜ける莫大な事業費のデッキは、鉄道やデパート、商業施設の利益のための計画であり、区がやるべき事業とは言えない。

答 民間事業者の負担も含め、区が推進する事業として進める。

問 デッキは防災にも有効だというが、鉄道上空の高架に避難するとは考えにくい。デッキ自体が倒壊し鉄道に多大な被害を及ぼすこともあり得る。きつぱりやめるべき。

答 池袋駅の安全性と快適性を飛躍的に高め、池袋副都心の再生を誘導するものであり、遂行していかなければならない。

●特別養護老人ホームについて

問 昨年、区は入所申込みに1年間という有効期限を設定した。それまで1千235人いた待機者が、昨年2月は489人に減った。その中に、申込みが遅れたため入所選考に漏れた人がいる可能性を区は認めている。有効期限は廃止すべき。

答 ケアマネージャーや家族が確認した上で毎年申し込むこと

子育て支援・安心して働ける環境・暮らしやすい豊島区に！



自治みらい
大谷 洋子

●子ども・子育て支援新制度について

問 新制度は27年4月に開始される。保育所と幼稚園では来年度の利用契約締結時期が異なることを考慮し、新制度の開始に準備が間に合うことを、優先課題とすべきである。

答 未確定の項目があり課題は山積だが、10月の幼稚園の園児募集開始も十分考慮し円滑な制度導入に向け全力で取り組む。

問 新制度で国が提示する1号認定の子どもと2号認定の子どもの月額保育料には大きく差がある。女性の就労援助をうたった子育て支援政策としては矛盾がある。区の認識は。

答 現行の区の保育料は国の定

が実態に即している。

問 再質問するが選考漏れは不祥事と考える。放置するのか。

答 ケアマネージャー任せでなく、十分調査した上で今後の課題としてとらえていきたい。

●大塚三業通り周辺の集中豪雨対策について

問 昨年12月、東京都が「75ミリ対策地区」に指定したが工事完了まで数年かかる。対策を進める上でも、どこに問題があるのか正確な情報収集が必要。既存の下水道幹線に「水位計」を設置するよう都に求めるべき。

答 千川幹線への設置について都と協議を進めたい。

問 「土のう」を地域に常備し、いつでも使えるように工夫を。

答 南大塚地区への常備を検討する。

が十分施策に反映できるよう努める。



大塚駅周辺

問 都電線路敷を横断する歩行者の事故防止のため、朝夕のラッシュ時の大塚駅周辺には安全歩行誘導案内要員が必要と考えるが、区の見解は。

答 運行事業者である東京都が責任を持ち対応することではあるが、区民や来街者の安全、安心について区も可能な限り都と密に連携を取り、検討していく。

問 とげぬき地蔵前と池袋駅東口間を運行の都バス「草63系統」について、庁舎移転に合わせた新庁舎までの路線延伸を、事業

豊島区政のさらなるスリム化を目指して7

●消滅可能性都市への対応

問 今回の発表を区はどのような分析し認識しているのか。

答 区独自の分析では人口増加は着実に若年女性人口も安定している。区が消滅することは決してないと考えている。

問 転入者向けではなく、現在区に住んでいる方々に住み続けようするための対策が重要なのではないか。

答 既存の施策に加え、区内在住の方々に結婚・出産・子育てについて、若いころからの切れ

者に積極的に要望してほしい。

答 バス利用の利便性確保が必要と考え、事業者に経路変更の要望を伝え協議を重ねているところである。

●犬の咬傷問題について

問 犬の咬傷事故の報告体制は。適切な応急措置と事故発生防止対策をとり、事故発生後24時間以内に保健所に届け出ることを飼い主に義務付けている。また、保健所では被害者に医師の受診を指導するとともに、咬んだ犬の検診受診を飼い主に指導し、狂犬病ではないことの証明書の提出を求めている。

問 宅配業者等への咬傷事故防止のための対策は。

答 宅配業者等から危険な飼育方を指摘する通報があった場合には、即時に保健所職員が飼い主を訪問し直接指導している。狂犬病予防注射の案内やちらし配付等を通じ、犬の適正飼育について周知に努めている。



みんなの党
古堺 稔人

目ない支援を充実させる。

問 働きながら子育て出来る区が主体となった環境づくりが必要。子育て支援にもっと光を当て、区に住むことの価値を高めるべき。

答 保育関係の施設整備と子育て支援を両輪に、さらに子育てしやすいまちにしてい。

●現庁舎跡地活用・新庁舎整備

問 建築費高騰による新庁舎保留床購入価格への影響は。

答 建築費高騰は当初より想定済みなので、保留床の売買代金

を増額することはない。

問 現庁舎跡地活用のプロポーザル実施要項において、貸付期間70年以下・一括前払い地代目標額14億円が示されたが、提案内容によっては新庁舎整備費用に足りない可能性がある。平成22年に区民の方々に示した計画と大きく変わるが見解は。

答 新庁舎整備推進計画に示した基本的なスキームは変更して



新庁舎のイメージ

AEDの重要性を再認識し、心停止における事故ゼロを目指して、銭湯や、高齢者が利用する地域の施設にしっかりと配備徹底を。



無所属元気の会
小林 弘明

●AEDの銭湯や高齢者がよく利用する施設への配備について
問 銭湯へのAEDの設置配備について、区はどのように考えているか。

答 設置経費が区の補助金メニューに該当するものもあるので、周知徹底や、公衆浴場組合と連携し、備えを強化していく。

問 AED配置基準である300m以内の間隔での配置状況は。

答 大規模商業施設、各駅周辺では設置されていると考える。今後誰でもアクセスできる所の設置についても考慮していく。

問 スポーツ施設への設置状況と新庁舎、としまエコミューズタウンへの設置予定は。

答 区のスポーツ施設についてはほぼ設置している。新庁舎は



豊島区AEDマップ

人格教養教育による 公教育の充実と、地域の 力を引き出すまちづくり



自民党豊島区議員
細川 正博

●人格教養教育について
問 「人格教養教育推進のための議員連盟」の目的である「規範形成教育の再興」「教師の養成

答 （規範が教えられる教師の養成）「地域、学校、家庭の三位一体の教育」についての評価は、規範意識に基づいた行動様

いない。

式を身に付けさせることは極めて重要な課題と認識。教師の養成では教師のあるべき規範を示し、教員の育成に取り組んでいる。地域、学校、家庭三位一体の教育は、人と人が繋がる絆づくりの教育であると認識。

問 教職員人事権の委譲についての見解は。

答 教員の任用から異動まで教育施策の趣旨に沿って人事権を発動できるメリットはあるが、予算、人員、組織に大きな負担が伴うことから、都教委との慎重な検討と調整が必要。

●義務教育課程の補習授業体制について
問 各中学校の補習の体制は。

答 学習状況などをもとに、一人一人の学習履歴を分析し、必要な補習体制に努めている。

問 外部委託を含めた公立中学校への補習授業の支援は。

答 外部委託ではなく学校や教師が中心となり、学力診断を参考にした生徒の心や実態に寄り添った学力向上策に徹していく。

●指導者に対する運動指導方法の研修導入について
問 5月に行った教育センターの研修の内容は。

答 特別な支援を要する園児の指導に当たる幼稚園教員等を対象に、スポーツ科学に基づく運動実技と理論の研修を行った。

問 幼稚園教員と保育士の運動研修の合同開催は。私立にも合同研修の門戸を開いたらどうか。

答 幼稚園と保育園の連携は教職員体制の違いなど課題が多い。私立へは合同研修の第一歩として情報提供を進める。

●小学校移動教室等について
問 小学6年生の林間学校を日光へ戻す可能性は。

答 日光に林間学校を戻す意義は大きいと受け止めるが、継続性、安全性の確保も大切である。日光林間学校に戻すためには、十分な準備期間が必要になる。

●図書館の活用について
問 「探究的な活動」のねらいと、具体的な取り組み内容は。

答 生きる力を育むため、教科等の枠を超えた創造的思考力を目指すもの。「習得・活用・探究」の学習活動を展開し、問題解決力や探究力を育成していく。

問 図書館と博物館の連携は。

答 読書啓発活動の一つとして区立図書館で取り組んでいる。

問 新庁舎における環境教育と中央図書館との連携は。

答 新庁舎の「豊島の森」の環境教育では、事前・事後の学習は中央図書館を活用し連携する。

問 図書館における指定管理者制度の活用について区の見解は。

答 地域図書館で指定管理者制



豊島区立中央図書館

度の導入について検討を進める。

●都電荒川線沿線の緑化について
問 都電軌道敷の緑化における関係機関との連携状況は。

答 東京都都市整備局、建設局、交通局の関係3局と緑化実証実験も含めた協議を行っている。

問 大塚から新庁舎まで「緑の道」を繋げてはいいかがか。

答 緑でまちを大きく変えることが期待でき、早期実現に向け東京都と連携して努めていく。

未来に希望輝く住み続けたい豊島区を目指して “もう消滅なんて言わせません”



公明党
根岸 光洋

●防災・減災対策について
問 新庁舎を中心とした都市災害に対する整備の進捗状況は。

答 新庁舎に災害対策センターを整備し、最新鋭の総合防災システムの導入を進めている。

問 今後の防災協定都市との連携については。

答 定期的な情報交換を行い、協定に基づく協議を進め、防災訓練等でも連携を図っていく。

問 備蓄品整備など、各家庭での災害対策啓発の進め方は。

答 自助の大切さと備えについて、広報や防災訓練等を通じ、啓発を進めていく。

問 時間軸に沿って、何を行うか明確にしていく「タイムライン導入」を検討してみては。

答 国や都の動き、他自治体の例も参考に研究を深めていく。

●質の高い教育について

問 教育連携の成果と今後の取り組みは。

答 個に応じた授業改善、習慣の確立、家庭学習の定着、子どもの学び、教員の授業のモデルチェンジが着実に浸透している。今後も交流を深め、質の高い教育の実現を目指す。

問 国際感覚を育む機会をすべての子どもたちが共有できる取り組みを期待するが区の考えは。

答 英語を使い世界の人たちに説明し、会話を交わすことができるプログラムを考案していく。

問 「教育都市としま」の質の高い教育環境づくりとは。

答 郷土に根付く質の高い教育素材を生かし、世界に通じる人材を育成することと考えている。

●青年が住みたい、住み続けた魅力ある街づくりについて
問 池袋ラーメンNo.1決定戦を開催し、賑わいの街の創出と若者や外国人旅行者を増やしては。

答 ラーメンは池袋の大きな売り物の一つと考えるが、十分な設備などが必要で、費用面を勘案し、実現の可能性を検討する。

問 若者の出会いの場として、区の各種行事を活用してみても。

答 民間による若者の出会いの場づくりを応援し、支援策を充実させ、消滅可能性都市から発展可能都市への転換を図る。

●「臨時福祉給付金」と「子育て世帯臨時特例給付金」における区の体制について
問 給付金の対象者数は。また、周知方法や相談等の区の体制は。

答 「臨時福祉給付金」は約6万3千人、「子育て世帯臨時特例給付金」は約1万5千人を想定。専用のコールセンターや窓口の開設、広報誌やホームページで制度や手続き等を周知していく。



災害対策センター

子どもを産み育て、
住み続けられる豊島区に
するために



日本共産党
小林ひろみ

●保育と子どもの医療費助成に
ついて

問 子ども・子育て支援新制度でも区の保育実施義務は変わらない。責任をもって取り組み。

答 これまで同様、実施義務は責任を持って果たす。

問 区が責任を持って認可保育園を増設するため区有地、都用地、国有地の利用を再検討せよ。必要なら民有地を取得すべき。

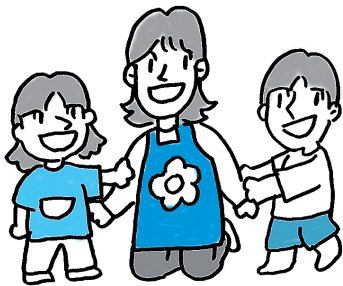
答 区有地、都用地、国有地の検討はしている。施設は民間法人に設置させるため、区が直接土地を購入するつもりはない。

問 池袋本町地域は、特に待機児童が多い。認可保育園増設の早期具体化を求める。

答 できるだけ早く保育施設を増設したい。

問 保育の質を確保せよ。園庭のある安全も確保された保育所を増やすために、国に対して用地費の補助、国庫負担の復活などを、都に対して用地取得費の補助制度の創設を求めるべき。

答 現在の保育の水準を下げることは考えていない。用地取得費の補助は、要望することを検討する。



子どもの保育

問 給与などの待遇が悪く、担い手が不足している保育士の給与引き上げのための独自の制度を国に求めるべき。

答 国に保育士の給与引き上げを求める必要はない。

問 医療費の負担を軽減するために、高校生までの医療費無料化を決断すべき。

答 医療費無料化を高校生まで広げることは考えていない。

問 国に子どもの医療費助成の創設、都に医療費助成の所得制限の撤廃及び対象年齢の拡大を提案すべき。

答 国、都への要望は、施策の優先順位を考慮し、検討する。

●住まいの施策の拡充について

問 都営・区営住宅の新規建設がなく、公営住宅が不足している。区営住宅や、高齢者、障害者、ひとり親のための福祉住宅の建設を住宅マスタープランに盛り込むべき。

答 住宅マスタープランの変更は考えていない。

問 区長は、空き家をシェアハウスにするというが、空き家の多くは建て替えが困難。空き家問題の解決にならないのでは。

答 空き家の活用を図るため、独自のルール作りの検討をする。

問 区民住宅を継続し、ファミリー世帯家賃補助を改善するなど子育て世代定住化を促進せよ。低賃金の若者を支援する若年層への家賃補助を検討すべき。

答 家賃助成の期間延長は検討したい。若年層への家賃補助は考えていない。

●公共施設の入札不調と公契約
条例について

問 アベノミクスの大型公共事業の増加などで、公共事業費は上昇している。新ホールや東西デッキを中止し、区民に必要な施策も優先順位をつけて大規模改修・改築を計画的に行うべき。

答 新ホールや東西デッキの整備、学校改築や施設の大規模改

区民が育てる豊島の未来



自治みらい
村上 典子

●地域における多様な居場所の
必要性について

問 地域の誰もが集う居場所として期待される国が普及促進する認知症カフェ（オレンジカフェ）の今後の展開は。

答 積極的に展開していく。

問 子どもたちの居場所として、プレーパークは貴重である。今後、子育てしやすい区としてボール遊びなど自由に遊べる場所の確保は。

答 当面は、放課後の小学校の校庭活用であるが、公園の整備等の機会に検討していく。

問 地域の人と人がつながる、新たな担い手育成、居場所づくりに区も積極的に関与すべき。

答 区としてのコーディネート機能を強化し、地域づくりに結びつけていく。区民活動支援事業補助金等を活用し、子育て支援など区政の重要課題の解決を区民との協働の支援の観点から鋭意検討していく。

問 発展可能都市へ転換するためにも、あらゆる人が居心地の良さを感じる多様な居場所づくりを進めるべき。

答 区民の皆さんが主人公であ

修は区民にとって必要な公共事業である。計画的に進めるため、綿密な財政計画を立て実行する。

問 工事価格の上昇は、労務単価の上昇が原因というが、工事価格の引き上げが労働者の賃金に行きわたる方策の一つとして公契約条例の早期制定を求める。

答 公契約条例を制定する時期ではない。

るまちづくりを進め、積極的に居場所づくりを支援していく。

●セーフコミュニティを活かした地域でのネットワークの構築について

問 悪徳商法等が巧妙になる中で、消費者教育推進法が施行された。豊島区消費者生活センターの方向性を問う。

答 今後、ライフステージに合わせた相談対応や消費者教育に力を入れていく。

問 福祉、子育て、防災等、様々な分野で地域でのネットワークが求められており、セーフコミュニティを活かしたネットワークの構築を進めるべき。基本構想、基本計画におけるセーフコミュニティの位置づけは。

答 地域における横断的なネットワークを構築していく上で、セーフコミュニティは大変有効な仕組みである。新たな10年を担う基本計画を策定するなかでセーフコミュニティを活かした新たな参加と協働のまちづくりの姿を検討していく。

●生物多様性を視野に入れたまちづくりについて

問 廃食油回収事業のリサイクル

ル石けん使用のように環境保全の「見える化」について問う。

答 環境保全の「見える化」は非常に重要であり、新庁舎の豊島の森などで図っていく。

問 都市でミツバチを飼育し、集めたハチミツでまちを活性化している例があるが、生物多様性に関する全区的な取り組みは。

答 多様な生態系から多くの恵みを受けていることを実感できるよう、ソメイヨシノプロジェクトなどを進めていく。

問 グリーンとしま再生プロジェクトの一環として、豊島区で誕生した赤ちゃんに苗木をプレゼントする事業を実施しては。

答 夢のある提案であり実施していく。来年5月7日の新庁舎開庁記念事業として実施したい。

健康で安全・安心な
まちづくりを目指して11



みんなの党
関谷 一葉

問 区内での事故を受け、脱法ハーブに関する条例化を見据えた見解は。

答 区として、安全・安心なまちづくりを進める。

●スモークフリー都市 豊島を
目指して

問 路上喫煙、歩きたばこの現状把握は。

答 パトロールや喫煙所の整備により、一定の成果を上げていくが、環境美化を進める必要から、今後も分煙対策の推進をする。

問 他自治体の事例や動向等も踏まえつつ、より実効性のある施策を検討していく。

問 受動喫煙防止対策と東京オリンピックピックに関して、方針は。

答 近年の会場は禁煙であり、受動喫煙防止に関する法律や条例を制定している。国や都の動向を注視しながら区としての対策の推進に努めていく。

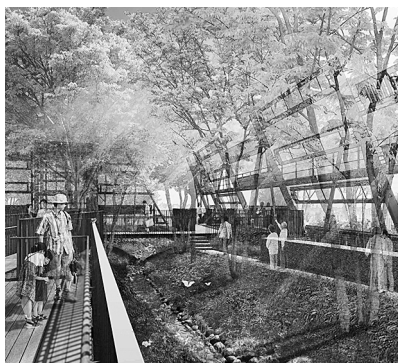
●アレルギー疾患対策に関して

問 アレルギー疾患対策基本法案が可決。今後の展望は。

答 国のアレルギー疾患対策推進計画の内容が明確になった段階で、区のアレルギー疾患対策についても再構築を行っていく。



路上での喫煙は禁止



豊島の森屋上庭園のイメージ

問 公道に面する場所の喫煙の現行条例は、健康推進法の受動